

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月7日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第39期 第2四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	平成23年 4月1日から 平成23年 9月30日まで	平成24年 4月1日から 平成24年 9月30日まで	平成23年 4月1日から 平成24年 3月31日まで
売上高(千円)	5,961,933	6,105,257	12,320,449
経常利益(千円)	321,872	449,397	879,111
四半期(当期)純利益(千円)	154,586	274,480	328,719
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,875	277,309	339,681
純資産額(千円)	7,204,058	7,526,262	7,344,590
総資産額(千円)	9,597,605	10,195,278	9,977,349
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.87	43.05	50.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.0	73.8	73.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,726	534,238	470,479
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	74,457	44,081	137,731
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	97,184	95,426	121,880
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,335,312	3,965,826	3,571,096

回次	第38期 第2四半期連結 会計期間	第39期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	平成23年 7月1日から 平成23年 9月30日まで	平成24年 7月1日から 平成24年 9月30日まで
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.23	25.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題の長期化や中国など新興国経済の減速などにより、世界経済の下振れ懸念が高まるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、クラウドコンピューティングやスマートフォンといった、新たなIT技術に対応した分野での需要は伸びているものの、先行きの不透明感からIT投資には慎重な企業も多く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、引き続きCS活動によるサービスの差別化を図るとともに、全員営業を標榜した積極的な受注活動で稼働率を維持しつつ、需要が縮小する分野から拡大が期待できる分野へと経営資源のシフトや重点投入を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,105百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益につきましては434百万円（前年同期比56.5%増）、経常利益につきましては449百万円（前年同期比39.6%増）、四半期純利益につきましては274百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(イ)システムコア事業

半導体設計業務は半導体メーカーの業績悪化の影響を受け受注の減少が続いておりますが、組込ソフトウェア開発業務においては、携帯電話から車載機器分野へとシフトするなどの対応を行い、売上高は1,275百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は267百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(ロ)ITソリューション事業

データエントリー業務では前年に発生したような大型の不採算案件がなくなり、受注活動の強化により稼働率が改善した結果、売上高は1,880百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は257百万円（前年同期比86.4%増）となりました。

(ハ)ネットワークサービス事業

情報インフラ運用業務での外部委託を活用した受注拡大と、一部で受注単価の改善が見られたことなどから、売上高は2,948百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は471百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末において、総資産は10,195百万円と前連結会計年度末に比べ217百万円の増加となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が394百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が250百万円、有価証券が償還等により200百万円それぞれ減少し、固定資産において無形固定資産がソフトウェアの購入等により43百万円、投資有価証券が新規購入等により203百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債は2,669百万円と前連結会計年度末に比べ36百万円の増加となりました。これは主に流動負債において、未払法人税等が29百万円増加した一方で、買掛金が22百万円、賞与引当金が30百万円それぞれ減少し、固定負債において退職給付引当金が24百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、7,526百万円と前連結会計年度末に比べ181百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が四半期純利益の計上により274百万円増加し、一方で配当金の支払いにより95百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ394百万円増加し3,965百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は534百万円（前年同期比387百万円増）となりましたが、これは主に税金等調整前四半期純利益の計上450百万円や売上債権の減少250百万円などの増加要因があった一方で、法人税等の支払額149百万円などといった減少要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は44百万円（前年同期比30百万円減）となりましたが、これは有価証券の償還による収入600百万円などの増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出400百万円及び無形固定資産の取得による支出51百万円や投資有価証券の取得による支出201百万円などの減少要因があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期比1百万円減）となりましたが、これは配当金の支払額95百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	7,636,368	-	1,448,468	-	1,269,165

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山崎 陽子	神奈川県川崎市麻生区	923	12.09
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番地 1号)	625	8.18
山崎 武幹	神奈川県川崎市麻生区	462	6.05
山崎 武寛	神奈川県川崎市麻生区	462	6.05
K S K 従業員持株会	東京都稲城市百村1625番地2	347	4.54
村上 洋子	東京都稲城市	207	2.71
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	195	2.56
石井 公子	神奈川県横浜市南区	157	2.06
A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目 2番11号	147	1.92
有限会社ティーアンドワイ	神奈川県川崎市麻生区王禅寺西四丁目 13番地25号	111	1.46
計	-	3,637	47.64

(注) 上記のほか、自己株式が1,260千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,260,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,374,300	63,743	-
単元未満株式	普通株式 1,568	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	63,743	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,260,500	-	1,260,500	16.51
計	-	1,260,500	-	1,260,500	16.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,971,096	4,365,826
受取手形及び売掛金	2,451,458	2,201,199
有価証券	500,000	300,000
商品	5,400	4,140
仕掛品	126,083	142,029
原材料及び貯蔵品	890	1,331
その他	637,629	689,058
貸倒引当金	44,063	41,024
流動資産合計	7,648,494	7,662,561
固定資産		
有形固定資産	708,113	686,769
無形固定資産	122,871	166,221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,272	1,241,370
その他	584,598	563,355
貸倒引当金	125,000	125,000
投資その他の資産合計	1,497,870	1,679,726
固定資産合計	2,328,855	2,532,716
資産合計	9,977,349	10,195,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,574	117,596
短期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	158,709	188,223
賞与引当金	782,000	751,200
その他	786,591	816,379
流動負債合計	1,927,875	1,933,399
固定負債		
退職給付引当金	505,456	529,737
役員退職慰労引当金	159,485	165,538
資産除去債務	39,943	40,340
固定負債合計	704,884	735,615
負債合計	2,632,759	2,669,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,448,468	1,448,468
資本剰余金	1,636,996	1,636,996
利益剰余金	4,873,747	5,052,590
自己株式	633,937	633,937
株主資本合計	7,325,274	7,504,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,505	16,892
その他の包括利益累計額合計	14,505	16,892
少数株主持分	4,810	5,252
純資産合計	7,344,590	7,526,262
負債純資産合計	9,977,349	10,195,278

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	5,961,933	6,105,257
売上原価	4,931,721	4,917,376
売上総利益	1,030,212	1,187,880
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	3,038
役員報酬	94,582	89,907
給料及び手当	171,351	196,334
賞与引当金繰入額	37,827	39,778
退職給付費用	4,167	5,608
役員退職慰労引当金繰入額	13,048	13,119
減価償却費	35,708	25,763
その他	396,133	386,277
販売費及び一般管理費合計	752,822	753,750
営業利益	277,389	434,129
営業外収益		
受取利息	6,041	7,403
受取配当金	10,559	7,250
助成金収入	22,484	6,643
その他	5,845	2,226
営業外収益合計	44,931	23,523
営業外費用		
支払利息	430	435
和解金	-	6,373
その他	18	1,447
営業外費用合計	449	8,256
経常利益	321,872	449,397
特別利益		
受取保険金	1,600	1,600
特別利益合計	1,600	1,600
特別損失		
固定資産除却損	4,145	76
減損損失	2,885	-
特別損失合計	7,031	76
税金等調整前四半期純利益	316,440	450,920
法人税等	161,685	175,998
少数株主損益調整前四半期純利益	154,755	274,922
少数株主利益	168	442
四半期純利益	154,586	274,480

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	154,755	274,922
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	120	2,386
その他の包括利益合計	120	2,386
四半期包括利益	154,875	277,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,706	276,867
少数株主に係る四半期包括利益	168	442

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	316,440	450,920
減価償却費	64,454	61,578
減損損失	2,885	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	3,038
賞与引当金の増減額(は減少)	146,950	30,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,925	24,281
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,048	6,052
受取利息及び受取配当金	16,600	14,653
支払利息	430	435
有形固定資産除売却損益(は益)	4,145	76
売上債権の増減額(は増加)	234,502	250,258
たな卸資産の増減額(は増加)	15,339	15,126
仕入債務の増減額(は減少)	6,309	22,977
その他	49,493	42,657
小計	435,763	664,349
利息及び配当金の受取額	20,016	14,951
利息の支払額	429	432
法人税等の支払額	322,680	149,487
法人税等の還付額	14,056	4,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,726	534,238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	599,080	400,000
有価証券の償還による収入	700,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	38,272	8,670
無形固定資産の取得による支出	29,923	51,742
投資有価証券の取得による支出	200,938	201,002
その他	93,757	17,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,457	44,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	97,184	95,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,184	95,426
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,915	394,730
現金及び現金同等物の期首残高	3,360,228	3,571,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,335,312	3,965,826

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,651千円	3,143千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
現金及び預金勘定	3,735,312千円	4,365,826千円
預入期間が3か月を超える定期預金	400,000	400,000
現金及び現金同等物	3,335,312	3,965,826

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	97,139	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	95,636	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,319,783	1,793,685	2,848,465	5,961,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,319	1,198	11,909	14,427
計	1,321,102	1,794,883	2,860,375	5,976,361
セグメント利益	273,013	138,421	437,404	848,839

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	848,839
セグメント間取引消去	39,652
全社費用(注)	611,102
四半期連結損益計算書の営業利益	277,389

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,275,712	1,880,778	2,948,765	6,105,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,492	2,700	8,192
計	1,275,712	1,886,271	2,951,465	6,113,449
セグメント利益	267,775	257,957	471,882	997,615

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	997,615
セグメント間取引消去	53,994
全社費用(注)	617,480
四半期連結損益計算書の営業利益	434,129

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	23円87銭	43円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	154,586	274,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,586	274,480
普通株式の期中平均株式数(株)	6,475,952	6,375,786

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社K S K
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。